

# 長崎市議会議員 ひらの つよし **平野 剛** 市政報告

～ 3月議会 一般質問を終えて～

第4号

〒852-8114  
長崎市橋口町6-8-208  
TEL 095-829-1403



謹啓

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

本年4月の新年度から、全国的に国の施策として各都市で人口減少対策、いわゆる『地方創生』が始まります。

出生数の減少による人口減少(自然減)は、全国的な問題ではありますが、長崎市が特に問題なのは社会減(転入者-転出者)。

若者の県外流出が深刻なほど止まりません。

本市の2015年の転出超過は、全国市町村でなんと3位という状況です。

『将来に責任を持つ覚悟』を持って、今後も様々な課題に取り組んでいきたいと思います。

今回の市政報告第4号は、先般の一般質問の内容を中心に作成致しました。  
ご覧頂ければ幸いです。

謹白

## 平野剛プロフィール

1969年 長崎市生まれ  
1976年 私立信愛幼稚園 卒園  
1982年 長崎市立山里小学校 卒業  
1985年 長崎市立山里中学校 卒業  
1988年 長崎県立長崎北高校 卒業  
1992年 長崎大学 経済学部 卒業  
1992年 野村證券株式会社 入社  
2011年 長崎市議会議員 初当選  
2015年 2期目当選 現在46歳

### 【平成28年度 所属委員会】

議会運営委員会  
環境経済委員会（常任委員会）

### 【その他役職】

長崎市監査委員  
原爆資料館運営協議会委員

## 【一般質問】 市政への政策提言

平成28年 2月議会

こんな一般質問をしました！！

【質問項目】

- 1 地方創生の取り組みについて
  - 2 長崎みなとメディカルセンター市民病院について
    - (1) 緊急・周産期医療の現状と今後
    - (2) 成人病センターとの統合に向けた現状と今後
  - 3 子どもの貧困と教育について
    - (1) 生活保護受給者世帯等の子どもへの学習支援の現状と拡充
  - 4 認定こども園の施設整備補助について
  - 5 公共施設マネジメントと学校統廃合について



次ページより、

質問の趣旨と長崎市の回答、及び成果を報告致します。

一般質問の様子を、[YouTube 動画](#)でご覧になれます。Yahoo!やGoogleなどから検索できます。

長崎市議会 一般質問 平成28年 平野剛議員 一般質問

長崎市議会

平成28年2月29日

視聴回数 83 回

## 1 地方創生の取り組みについて

昨年度、多岐に渡り多くの市民の皆様と、そして市議会においても特別委員会を設け、数々の議論を交わしてきた『地方創生』。

いよいよ今年度、予算を伴い、施策の実行に入っていくなか、国からの地方創生に係る交付金を活用していく事となります。

しかしながらこの交付金は、継続した財政的支援の保障はない為、市単独の予算を用いても今後継続していく事業と、短期的に効果を狙う単発事業に分けて取り組んでいかざるを得ないかと思っています。

その点について、実施段階にて、どのような分け方で事業を実行する考えか質しました。

市からは、これまで取り組んでなかつた事業に失敗を恐れずチャレンジし、それを評価・検証していく中で、結果として、継続すべき事業と単発で終わる事業になっていくとの考えを示されました。

「地方創生対策特別委員会」の委員として、若い職員の意見も積極的に取り入れ、これまで取り組んでいない事業をしていく必要性と、実施するに当たり、失敗の可能性があるものに対しては、取り組みづらい役所の雰囲気をまず見直すべきとの提言をしておりましたので、一定意見を取り入れて頂きました。

これまで経験したことのない状況に対し、まずは、過去からの継続だけではなく、新たな事に失敗を恐れず、大いにチャレンジしていく雰囲気づくりにおいても提言していきたいと思います。

また各施策の立案&実施も大事ですが、**地方創生=人口減少対策**において、まず大事な事は、**『危機感を共有する。』**ことであろうと思います。

限られた予算の中で何を優先していくのか？選択と集中が迫られる中、  
**「こんな未来が予想されているのに、なんと無責任な！」** という雰囲気、危機意識の浸透を行政、議会、市民にどう図っていくかも大きなポイントになると思います。

その浸透を図る説得力あるツールとして、1つは人口シミュレーションであり、もう1つに、人口減少に沿った財政シミュレーションを示すことが肝であると思います。

予想される人口推移に当てはめ財政シミュレーションを出すべきだとの意見を出しましたが、長期的な試算をするのは困難で、5年間の中期見通ししか出せないと回答でした。

長崎市は現在、市役所・公会堂の建て替え、駅周辺整備等々の主な10の大型事業に今後1000億円の支出を予定していますが、『財政は大丈夫。』と何度も答弁しています。

5年後までのシミュレーションしかしてなくて、何を根拠に言っているのか？  
大いなる疑問と矛盾を感じた次第です。

この財政見通しについては、今後深く議論していき、明らかにしていきたいと思います。

## 2 長崎みなとメディカルセンター市民病院について

市民病院は、2月末にⅡ期棟が完成し、3月には成人病センターと統合しました。一般病床の改修工事を現在やっており、7月に全面開院となる運びですが、機能的には既に完成している状態であります。

当初の整備計画では、  
**『救急医療』『周産期医療』『高度急性期医療』  
『結核・感染症・災害医療』**  
の4つの大きな柱を掲げ、市民の安心・安全を守る要の病院として位置付けるとの方針でした。

しかし、一番の柱である『ER型の救命センター』については、5名前後の医師の確保が必要であった中、2名の医師でなんとか運営していたところ、3月末をもって、この医師が2名とも退職するという事態になりました。

結果、昨年度中の『救命センター』の整備は出来ず、また一から医師の確保からという状態で目途もたっていません。

**市民の命を守る砦が危うい状態です。**

また『周産期医療』においても、医師とスタッフ不足から、特に32週未満の新生児医療においては、大部分が大村市に回される事態となっています。

**母子ともに安心して出産できる状態であるのか？**

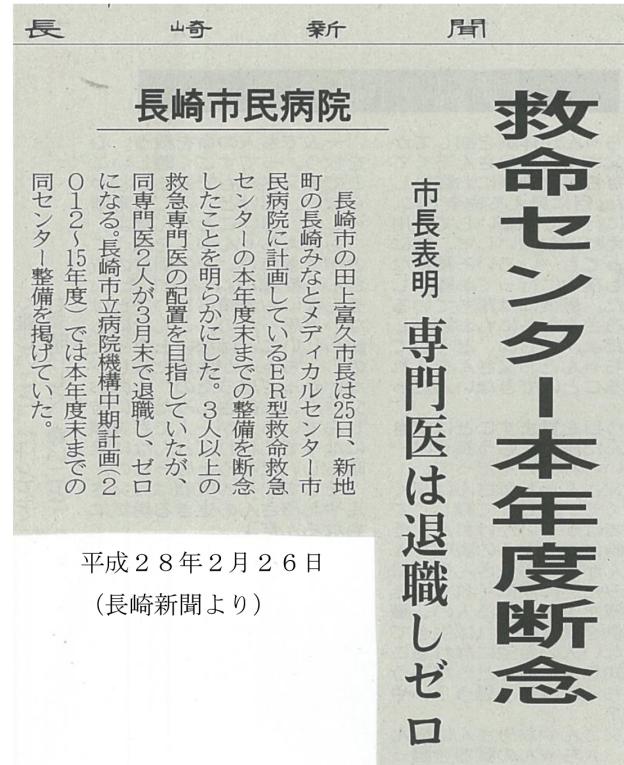
大村に頼るではなく、県都長崎市としての使命・責任があるはずです。

外観と設備は立派な病院が出来ましたが、中身は最も重要な部門に医者がいない為、完成とは決して言えず、困難な課題を残しての開院となってしまいました。

### 豆知識

「周産期」とは、妊娠22週から生後満7日未満までの期間をいい、合併症妊娠や分娩時の新生児仮死など、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性があります。

周産期を含めた前後の期間における医療は、突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な体制が必要であることから、特に「周産期医療」と表現されています。



皆さんの税金を投入しながら運営している公的病院です。

公的資金を投入してまで運営するのには、『市民の命、安全・安心を守る最後の砦』という使命を背負っています。

その使命は私達政治家においても、最も大事な使命なはずですので、今後の市民病院の中身については、市民への使命を果たす病院にちゃんととなって頂くよう、重要課題として注視していきたいと思います。



(長崎みなとメディカルセンター市民病院)

1948年に開設された長崎市民病院の老朽化等により、運営する地方独立行政法人長崎市立病院機構が新病棟を建設。2016年完成。

### 3 子どもの貧困と教育について

昨今、社会問題化している『貧困の連鎖』。

長崎市でも現在、生活保護を受給している4人に1人が、子どもの頃親が生活保護を受給していた事が判明しております。

貧しさから抜け出せない要因の1つに学力格差があるのは明らかで、平成25年6月議会の一般質問において、貧困の連鎖を断ち切る手段として、

『生活保護受給世帯の子どもに対し、無料での学習支援』を提言しました。

有り難い事に早速、翌年(平成26年度)には事業化して頂き、まずは中学3年生を対象に学習支援をスタートしてもらいました。

その後の現状を質問するとともに、今後の更なる拡充について提言致しました。

上っていた。市は、貧しきから抜け出せない要因の一つに学力格差があるとみて、14年度から外部委託して中学3年生を対象に学習支援事業を始めた。

**全中学生に学習支援へ**

長崎市は29日、生活保護受給世帯などを対象にした学習支援について、新年度から中学1年まで拡充し全中学1年まで拡充し全中学生に対する考え方を示した。生活保護受給世帯の子どもが大人になって再び生活保護を受給する「貧困の連鎖を断ち切ること」が目的。

井敏弘福祉部長が答えた。

市生活福祉2課による調査で、18歳以上39歳以下の生活保護受給者のうち、子どものころ(18歳未満)受給していた人が24・3%。

平成28年3月1日  
(長崎新聞より)

本年度は、生活保護受給世帯と生活困窮世帯の中学生まで支援を広げ、元教員らが勉強を教えてくれる。1月末時点では65人が支援を受けている。新年度は対象者が約420人に増え見込み。三井部長は「中3全員が高校進学できるよう努力する」と答弁した。  
(山口紗佳)

一昨年の初年度は、49名が受講したうち、48名が高校へ進学し、進学しなかった1名も就職した後、生活保護から自立されたそうです。

昨年度は中学2年生まで対象を拡大するとともに、生活保護受給世帯から生活困窮世帯まで範囲を拡げ、現在65名が受講し、全員が高校進学できるよう精力的に取り組んでいるようです。

ちょうどこの市政報告を作成している折に、嬉しい報告が入り、65名中40名が中学3年生だったそうで、1名は就職が決まり、**高校受験した39名全員が合格したどころか、39名中38名が長崎5校をはじめ第一希望校に合格されたそうです。**

すごく嬉しく思います。

またこの支援事業は、学力を上げ偏差値を高めようとする目的だけにやっている訳ではありません。

子ども達の将来に対する考え方や生き方、又はコミュニケーション能力など社会性の育成に対しても、民間の講師を招いたり、孤立しがちな子ども達の居場所にもなればとの思いもあります。

これに対して、子どもとその保護者にアンケートをとったところ、

**『学校では人見知りが激しく、自分から話しかけたりできないが、学習会では自分から話せるようになった。』**

**『校区外の友達ができた。』**

**『将来のことについて相談にのっていただき、家庭内でも会話が増えた。』**

**『いろいろな行事に参加できて良かった。』**

等々。

涙しながら涙が出てくる思いです。

市に提言し実現してもらい、このような声を頂くと議員冥利に尽きます。

今後の拡充については、この学習支援が、その後の就労による自立の実現の為にも極めて効果的な支援であり、早期に支援するほど効果は高くなるとの考えから、4月からは支援対象を中学生全学年へ拡大し、貧困の連鎖の防止に努力するとの方針を示して頂きました。

現在、市の福祉部がやっている事業ですが、今後教育委員会の協力も必要となってくるところです。

平成28年3月25日（長崎新聞より）

#### 4 認定こども園の施設整備補助について

幼稚園と保育園が一体となった『認定こども園』の施設整備において、保育園部分の整備には3/4の補助を出している一方、幼稚園部分には国にその補助メニューがあるにもかかわらず、長崎市は出していません。

幼稚園児も保育園児も同じ長崎市の子どもであるにもかかわらず、その不公平さに大いなる疑問を感じていたところでしたが、限られた予算の中には、「まずは待機児童の解消を図る」といった事で、保育園の施設整備を優先させている事には一定の理解をしてきました。

しかし昨年、保育園が幼稚園を整備し、認定こども園と移行した中、この幼稚園整備について施設整備の補助を出してしまっていた事例が発覚しました。

明らかに保育園を優遇しているとしか思えない現状に、整合性の観点からいかが考えられているのか質すとともに、認定こども園の幼稚園部分に対し、補助を出す政策変更をしないのか提言致しました。

この点について、指摘の通り、整合性の観点から不公平が生じたとの判断で、早速市内認定こども園に対し、幼稚園部分の施設整備の要望がないか公募を行い政策変更しましたとの回答がなされました。

早速対応して頂いた事には感謝申し上げましたが、慌てて実施した結果、施設側のスケジュールが間に合わず、『公募に手を挙げたかったが出来なかった。』との声も届いてきました。

政策的に不備が生じた事実を解消する為、施設側の声も聞かず行政側の都合で実施した結果がこれです。

その点について今年度、施設側のニーズを把握し、再度公募を実施して頂くよう要望した次第です。

それについては了承を頂き、要望を聞いた上で必要な施設整備については早急に対応するとの事でしたので、今後施設側とのやり取りを見守りたいと思います。

##### 豆知識

保育所は厚生労働省の管轄で、幼稚園は文科省が管轄であるということは広く知られていますが、認定こども園は内閣府が管轄です。つまり、厚生労働省も文科省も関わっています。

また、認定こども園は、幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4つに分かれます。

この4つの中で国が推しているのは幼保連携型です。

幼稚園型・保育園型は、今現在認可幼稚園・保育園として機能している施設が、預かり保育の時間を増やす等の施設の機能の拡充を講じることで認定こども園として認定されます。

## 5 公共施設マネジメント計画と学校統廃合について

この項目については時間が足りず、残念ながら質問する時間がとれませんでしたが、大事な指摘ですのでここに記します。

昭和の時代(特に高度経済成長期とバブル期)に建てられた、**公共施設**  
(小中学校、道路、橋、トンネル、護岸、漁港施設、公園、ごみ処理施設、上下水道施設、等々)

の相当数が老朽化により、**今後次々と建て替えと大規模改修の時期を迎えます。**

その費用がなんと、

**今後30年間で3340億円。今後60年間では実に8035億円かかります。**

当然そんな財政的余裕はなく、今後30年間の不足額が879億円。

60年では3504億円が不足する事態です。

その対策として今後出来るだけ早い時期に、現在長崎市が保有する公共施設の約3割を、統合ないし廃止により削減しようと計画しています。

**これが公共施設マネジメント計画です。**

長崎市の公共施設の約3割が小中学校です。

全体を3割削減していく中で当然、小中学校も統廃合されていく事は避けて通れないところです。

ここ直近では、神浦中学校と黒崎中学校の統合。仁田小学校と佐古小学校の統合がありました。

学校の統廃合は単に学校だけの問題ではなく、地域のコミュニティが一変してしまう問題でもあり、まちづくり・まちの在り方にまで及ぶ問題となってきます。

上記2件の例でも地元が割れながらの論争に発展してしまいました。

その要因の1つとして考えられる事が、その地域に対し教育委員会が中心になり入って行っている事が挙げられます。

学校の統廃合問題なので所管は教育委員会となるのはわかりますが、地域にとっては、まちづくりの話に発展します。

果たして教育委員会が中心になってする内容なのか?

そもそも教育委員会の仕事なのか?

行政の縦割りの悪影響で、地元と十分な協議が出来ず地域に迷惑をかけた事になつていいなか質し、協議の在り方等、改善を求める予定でした。

公共施設マネジメント計画の作成は、今年度いよいよ地域別・施設別の実行計画が策定されていきます。

その後実行に移っていくわけですが、あらゆる部署がからむ問題になりますので、縦割りにこだわらず、体制を整えた上で取り組んで欲しいと思います。

### 豆知識

2012年に発生した中央自動車道笛子トンネルの事故が大きなきっかけとなり、高度経済成長期の1960年代から1980年代に整備された多くの公共施設が一斉に老朽化の問題を迎えており、その対応に対する危機感が高まっています。

政府は2013年に「インフラ長寿命化基本計画」を決定し、それを受け直ちに総務省から全国の地方自治体に対して、自ら保有するすべての公共施設を対象として、「公共施設等総合管理計画」を策定することが要請されました。

総務省からは同時に計画策定の指針が示されているものの、多くの地方自治体がその対応に苦慮している状況です。

## 長崎市の公共施設の現状

長崎市が保有している公共施設の半数以上が、建築からすでに30年以上が経過しています。これから一斉に施設の建替え・改修の時期を迎えることとなります。

### 建物の経過年数別床面積割合

平成28年3月31日現在



半分以上の建物が30年  
以上経過しているね。



(長崎市ホームページより)

こんな仕事もしています！

◆ 平和公園入口 階段 側溝整備



整備前

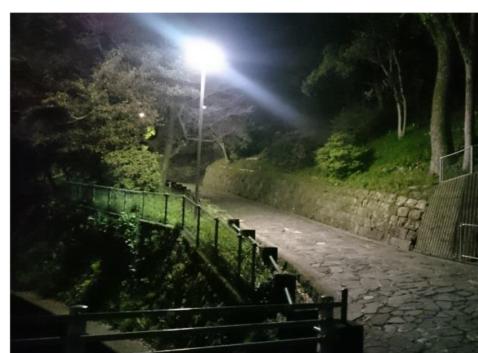


整備後（すっきりしました）

◆ 平和公園入口街灯



整備前



整備後（明るくなりました）

◆ 大橋アパート横 剪定



整備前



整備後（ベランダまで伸びていた枝に多数虫が宿り夏も窓を開けられなかつたそうです）

## 各種媒体で情報をお伝えしています

いずれも「平野剛」の検索で表示されます。長崎や市政に関する情報を配信しておりますので是非ご参照ください。

### 平野剛 公式ホームページ

<http://hirano-tsuyoshi.net>



### 平野剛 オフィシャルブログ

<http://ameblo.jp/hirano-tsuyoshi/>



### 平野剛 facebook



<https://www.facebook.com/tsuyoshi.hirano.92>



今後とも長崎市の皆様のお役に立てる  
ように日々活動してまいります。

お住まいの地域や長崎市行政について  
のご質問やご相談などございました  
ら、お気軽にお問い合わせください。

#### 【お問い合わせ先】

〒850-8685  
長崎市桜町 2-35  
長崎市議会控室

TEL 095-829-1403  
FAX 095-820-8043

